

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第74期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊藤正雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 安藤正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045—470—7253

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 安藤正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
① 株式の総数	19
② 発行済株式	19
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
① 発行済株式	26
② 自己株式等	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2 自己株式の取得等の状況	27
株式の種類等	27
(1) 株主総会決議による取得の状況	27
(2) 取締役会決議による取得の状況	27
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	27
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価	28
(2) 最近6月間の月別最高・最低株価	28
5 役員の状況	29
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31

(2) 監査報酬の内容等	35
① 監査公認会計士等に対する報酬の内容	35
② その他重要な報酬の内容	35
③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容	35
④ 監査報酬の決定方針	35
第5 経理の状況	36
1 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
① 連結貸借対照表	37
② 連結損益計算書	39
③ 連結株主資本等変動計算書	40
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	43
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	47
表示方法の変更	47
注記事項	48
事業の種類別セグメント情報	58
所在地別セグメント情報	60
海外売上高	61
関連当事者情報	62
⑤ 連結附属明細表	66
社債明細表	66
借入金等明細表	66
(2) その他	66
2 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
① 貸借対照表	67
② 損益計算書	70
製造原価明細書	71
③ 株主資本等変動計算書	72
重要な会計方針	74
会計方針の変更	77
表示方法の変更	77
注記事項	78
④ 附属明細表	85
有価証券明細表	85
有形固定資産等明細表	85
引当金明細表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1 提出会社の親会社等の情報	93
2 その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
監査報告書	95

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	36,565	37,273	39,203	38,712	26,429
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△475	316	1,435	△90	△519
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△692	189	1,292	△1,907	△476
純資産額 (百万円)	2,384	6,711	8,127	4,811	3,959
総資産額 (百万円)	30,759	35,168	33,077	27,633	24,884
1株当たり純資産額 (円)	89.65	99.28	133.19	61.62	48.22
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△26.04	5.12	31.08	△45.86	△11.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	4.00	22.84	—	—
自己資本比率 (%)	7.8	16.1	21.3	14.5	13.8
自己資本利益率 (%)	—	4.7	20.4	△34.5	△12.8
株価収益率 (倍)	—	24.22	5.76	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,071	2,208	2,394	1,527	1,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,239	△5,617	1,398	△2,451	△1,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	3,658	△4,051	926	△308
現金及現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,203	1,384	1,045	885	1,010
従業員数 (人)	3,427	3,227	3,237	3,054	2,674

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第70期は潜在株式がないため、第73期および第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	32,319	33,458	33,781	33,574	23,478
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,156	△18	935	111	△245
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,174	76	194	△2,218	△566
資本金 (百万円)	2,008	3,508	3,508	3,508	3,508
発行済株式総数					
普通株式 (株)	26,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458	41,611,458
A種優先株式	—	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	3,176	6,091	6,234	3,862	3,289
総資産額 (百万円)	25,895	30,290	26,926	23,267	21,364
1株当たり純資産額 (円)	119.41	109.65	113.80	58.25	44.46
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	3.00	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	—	2.00	2.00	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△44.16	2.07	4.68	△53.33	△13.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	1.61	3.44	—	—
自己資本比率 (%)	12.3	20.1	23.2	16.6	15.4
自己資本利益率 (%)	—	1.7	3.2	△43.9	△15.8
株価収益率 (倍)	—	59.90	38.25	—	—
配当性向 (%)	—	—	64.1	—	—
従業員数 (人)	586	593	604	641	585

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第70期は潜在株式がないため、第73期および第74期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しておりません。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

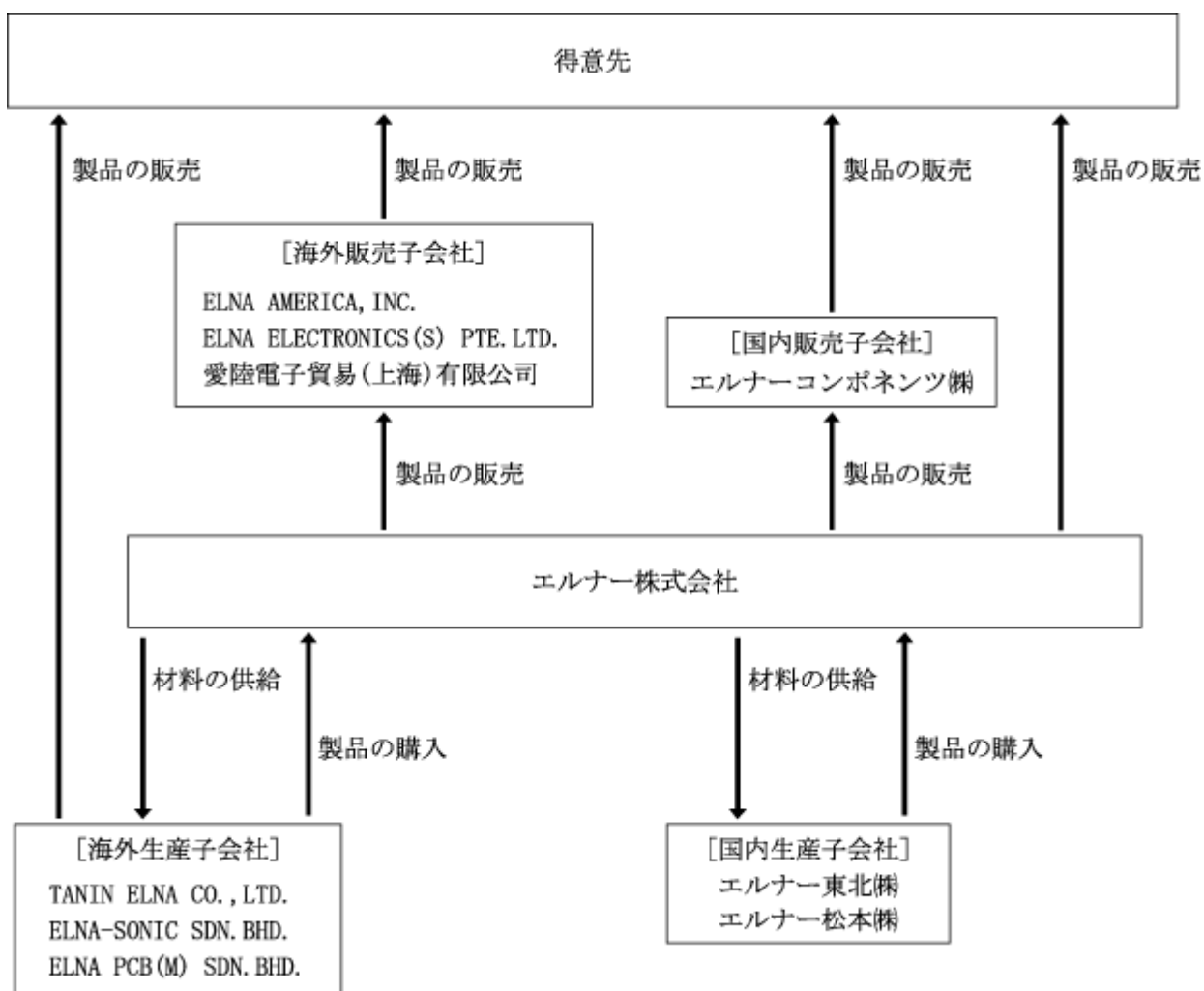
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー東北㈱、エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※エルナー東北㈱	青森県黒石市	450,000千円	電解コンデンサ製造販売及びプリント回路製造販売	100	—	2	設備資金及運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物及び設備の賃貸
※エルナー松本㈱	長野県松本市	120,000千円	プリント回路製造販売	100	—	2	同上	当社製品の製造
エルナーコンポーネンツ㈱	横浜市港北区	10,000千円	電子部品の販売	100	—	1	—	当社製品の販売
関東フォックス㈱	同上	10,000千円	電気器具製造販売	100	—	1	—	当社に事務的サービスの提供
※ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	シンガポール共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	—	—	同上
ELNA EUROPE LTD.	英国ハンブシャー州	£ 50千	同上	100	—	—	—	同上
愛爾娜香港有限公司	中国香港	HK\$ 10千	同上	100(1)	—	—	—	同上
愛陸電子貿易(上海)有限公司	中国上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ製造販売	100(0.0)	—	2	設備資金及運転資金	当社製品の製造
※ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路製造販売	76.8	—	3	—	同上
※ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ製造販売	75.0(24.0)	—	2	—	同上

(注) 1 ※は、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高4,103百万円、経常利益52百万円、当期純利益45百万円、純資産額225百万円、総資産額1,791百万円であります。

4 ELNA PCB(M) SDN. BHD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高2,737百万円、経常損失117百万円、当期純損失98百万円、純資産額1,347百万円、総資産額3,185百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,452
プリント回路	1,200
全社(共通)	22
合計	2,674

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べて、従業員数が380人減少しておりますが、その主な原因は、国内および海外の製造子会社における製造部門の減員によります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
585	34.8	11.1	2,958,896

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成21年12月31日現在648名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の経営環境は、平成20年秋以降の世界的な金融不安により大きく景気が後退し、在庫調整の一巡や各国の経済刺激策により徐々に回復しつつあるものの設備投資の抑制や雇用・所得環境悪化が続く中での個人消費の低迷、円高基調の定着など、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、今年度前半においては自動車関連やデジタル関連機器における生産調整により受注は大幅に減少しました。第2四半期以降は回復傾向となっておりますが、まだ前年を下回る水準であり、製品需要の減少や価格競争が激化するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、コンデンサ事業の構造改革に取り組むとともに、プリント回路事業における生産性の改善などコスト削減に努めてまいりました。その結果、第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)以降、営業利益は黒字に転じておりますが、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)における大幅な売上高減少に伴う損失が大きく、当連結会計年度の業績は、連結売上高264億2千9百万円(前期比31.7%減)、連結営業利益2千9百万円(前期比98.2%減)、連結経常損失5億1千9百万円(前期は連結経常損失9千万円)となり、特別損失にコンデンサ事業の構造改革に伴う特別退職金のほか、たな卸資産評価損を計上したことから連結当期純損失4億7千6百万円(前期は連結当期純損失19億7百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中、不採算事業からの撤退、海外への生産シフト及び国内工場の縮小、国内外販売体制の見直しなどによる合理化に努めたものの、売上高の減少及び円高の影響が大きく、連結売上高61億8千7百万円(前期比42.5%減)、連結営業損失6億9千8百万円(前期は連結営業損失2億5千1百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販、生産性の改善などやコスト削減等に努めたものの、連結売上高202億4千2百万円(前期比27.6%減)、連結営業利益7億2千7百万円(前期比61.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、連結売上高235億5千6百万円(前期比30.1%減)、連結営業利益3億2千7百万円(前期比70.2%減)、アジアにおきましては、連結売上高103億1千4百万円(前期比41.2%減)、連結営業損失3億3千6百万円(前期は連結営業利益4億4百万円)、北米におきましては、連結売上高6億7千6百万円(前期比41.9%減)、連結営業損失1千9百万円(前期は連結営業利益2千8百万円)、欧州におきましては、連結売上高2億6千4百万円(前期比58.7%減)、連結営業損失7百万円(前期は連結営業利益2千4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、10億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億4千3百万円増加し、16億7千1百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が7億2千4百万円となり、仕入債務が6億1千2百万円減少しましたが、減価償却費が18億8千5百万円、たな卸資産が13億5千万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億2千9百万円減少し、13億2千1百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出11億2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億8百万円（前連結会計年度は9億2千6百万円の収入）となりました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	5,337	△40.6
プリント回路	19,859	△29.5
合計	25,197	△32.2

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,595	△31.9	907	81.6
プリント回路	20,629	△24.2	1,237	45.5
合計	27,224	△26.2	2,145	58.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,187	△42.5
プリント回路	20,242	△27.6
合計	26,429	△31.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界規模での生存競争に勝ち残り、再成長を目指し、コンデンサ事業につきましては、引き続き事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図り、高付加価値品への集中、工場生産性の向上、最適な生産配分の実現を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、国内においてはビルドアップ基板を中心とする高付加価値品に集中し、海外においては多層基板の生産能力の拡充及びビルドアップ基板の生産対応を開始し、全社を挙げて更なるグローバル体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を行っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があ

ります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・非固体アルミ電解コンデンサ

縦形チップ及び小形アルミニウム電解コンデンサでは、車載電装用途、カーマルチメディア機器用途、家電・一般機器用途向けとして、125℃高温長寿命低インピーダンス品、105℃長寿命低インピーダンス品、小形長寿命品、低背品、高耐振動品等多彩な商品を展開しております。

今回新たに、105℃低背品、105℃小形長寿命品、105℃低インピーダンス品のサンプル配布を開始しました。更に小形長寿命・低温低インピーダンス品を中心に高付加価値品をラインアップし差異化を図ってまいります。

音響用アルミニウム電解コンデンサでは、新たに105℃長寿命品のサンプル配布を開始し、カーマルチメディア機器およびホームAV機器向けとして新たに採用頂いております。

また音響用の新素材の採用から縦形チップ、リード線タイプ（電源用）及び大形タイプへの新製品の展開を継続してまいります。

・電気二重層コンデンサ

電気二重層コンデンサの継続的テーマである容量の増大を進めバックアップ時間の延長や、小形化による収容スペースの効率化を図るべく、新規活性炭電極の研究を進めております。

その結果、メモリーバックアップ用5.5V定格のDB、DXシリーズにおいては従来1.0Fまでの容量を、1.5Fに拡大しました。また、デジカメやデジタルフォトフレームのRTCメモリーバックアップ用DCKシリーズ3.3V0.22Fは0.27Fへ容量アップ。更に0.33Fを開発中です。

また、パワー用巻回形で低抵抗のDZNシリーズは従来最大容量が100Fであったものが、同サイズで200Fまで容量を拡大しました。

・導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ

デジタル家電・PC等のデジタル機器用途向けとして、業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を図ったPVH、PVM、PVXの各シリーズを供給しており、また同機器の小型化・高密度実装用途向けとして、高さ寸法4.5mmの小型化・低背化・高容量化品のPV2シリーズを開発上市し、PC等のデジタル機器用途にご採用頂いております。

また、新たに業界トップレベルの低ESR・高容量化・高リプル化を実現したPVGシリーズを開発上市いたしました。本シリーズは、生産プロセスの開発、使用材料の開発、設計の見直し等により実現したものであります。

今後、更なる低ESR化・高容量化・高リプル化・小型化・低背化並びに低コスト化を図った製品を開発上市するとともに、ニーズにあった高付加価値新製品への展開を増強し差異化を図る為、研究開発を進めてまいります。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、2億5千2百万円であります。

(プリント回路事業)

新たな成長への挑戦を平成22年のスローガンとして技術志向・顧客志向商品に注力し、高密度実装や地球環境の要求にも対応した多段ビルドアップ配線板、高密度配線板、環境調和配線板を開発・量産しております。また顧客の様々なご要望に沿った特殊仕様品への対応を強化しております。

・多段ビルドアップ・超薄板ビルドアップ配線板

ビルドアップ配線板への薄板化・多段化の要求に対応しスタック構造やエニージェット構造の多段ビルドアップ配線板や超薄板ビルドアップ配線板を量産中です。また最先端の生産設備により層間位置精度を飛躍的に向上させ多段、高多層仕様にも対応しております。

・高信頼性配線板、寸法安定配線板

製造条件や材料の最適化により高信頼性、寸法安定配線板が車電装用や産業用、ACF接続配線板用途に顧客の信頼を得ています。また更に高信頼性や信号処理の高速化に対応するための高機能材料の採用や製法開発を実施しております。

・ファインピッチ・小径配線板

ファインピッチ・小径配線板の開発により最先端の高密度配線板を提供いたします。異種金属めっきや部分めっき、その他特殊仕様のニーズにも対応しております。

・セミフレキ配線板

可撓性材料を組み合わせることにより折り曲げ収納可能な配線板や柔軟性を持たせて実装後の応力を吸収できる配線板を提供いたします。

・フラットスルホール配線板

貫通スルホールに永久穴埋めを行いさらに銅めっきを施すことでスルホール上を平滑にし、高密度実装を可能にした商品です。フラットスルホール基板としての供給はもちろんのことビルドアップとのコンビネーション配線板にも対応できます。

・環境対応配線板

世界的な地球環境問題に対応するためRoHS・ELV指令・REACH規制をはじめとする様々な環境法規制や顧客のグリーン調達に遵守適合した配線板、鉛フリーやハロゲンフリーの環境調和型配線板を量産しております。また含有化学物質に関する環境管理体制の更なるレベルアップに取り組んでおります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億4千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値および報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

④ 固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループが保有する固定資産等が減損の対象となる場合があります、減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が11億4千7百万円減少し、固定資産が16億1百万円減少した結果、248億8千4百万円となりました。この主な減少要因は、たな卸資産の減少12億6千万円および有形固定資産の減少15億9千万円によるものであります。

② 負債及び純資産

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ流動負債が17億3千9百万円減少し、固定負債が1億5千6百万円減少した結果、209億2千4百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億5千6百万円、設備支払手形の減少4億6千6百万円および借入金の減少2億2千万円によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上や少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少し、39億5千9百万円となりました。自己資本比率は、0.7%減少し、13.8%となり、1株当たり純資産額は48円22銭となりました。

③ キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ122億8千2百万円減少し、264億2千9百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中を進めてまいりましたが、円高の進展および当連結会計年度前半の大幅な需要の減少の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べ45億6千5百万円減少し、61億8千7百万円となりました。

プリント回路事業におきましても、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販に努めてまいりましたが、売上高は前連結会計年度に比べ77億1千7百万円減少し、202億4千2百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ16億1百万円減少し、2千9百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中、不採算事業からの撤退、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減に努めたものの、売上高の減少および円高の影響により、前連結会計年度に比べ4億4千6百万円減少し、6億9千8百万円の営業損失となりました。

プリント回路事業におきましては、高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減等に努めてまいりましたが、売上高の減少が大きく、前連結会計年度に比べ11億5千4百万円減少し、7億2千7百万円となりました。

③ 経常利益及び当期純利益

営業外損益では、前連結会計年度は、コンデンサ事業の構造改善施策のうち持分法適用会社の閉鎖に際して発生が見込まれる資産除却等の持分損失6億4千7百万円を「持分法による投資損失」に含めた特別な計上があったこともあり、前連結会計年度に比べ11億7千3百万円改善されたものの、営業利益の減少により、経常利益は前連結会計年度に比べ4億2千8百万円減少し、5億1千9百万円の経常損失となりました。

当期純利益は、特別損失にコンデンサ事業の構造改革に伴う特別退職金のほか、たな卸資産評価損を計上したことから、4億7千6百万円の当期純損失（前連結会計年度は19億7百万円の当期純損失）となり、1株当たり当期純損失は11円46銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は5億8千3百万円で、生産性および品質向上等を目的とした投資を行いました。

コンデンサで1億4千6百万円、プリント回路で4億3千6百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	14	—	— (—)	12	26	57
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,734	1,509	589 (27,125㎡) [18,036㎡]	248	4,082	472

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。
- 4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
滋賀事業所 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	生産設備	6年	575	1,399

- 5 上記の他、連結会社へ賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
エルナー東北株 白河工場 (福島県西白河郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,111	171	1,183 (65,603㎡)	12	2,478

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エルナー東北(株) 青森工場 (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	195	653	300 (22,335㎡)	351	1,500	51
エルナー松本(株) (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	205	92	164 (10,872㎡)	3	465	35

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TANIN ELNA CO., LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	287	361	185 (89,600㎡)	67	902	703
ELNA PCB(M) SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	471	1,028	— (—) [11,223㎡]	56	1,556	599
ELNA-SONIC SDN. BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	374	691	— (—) [20,242㎡]	13	1,079	595

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 ELNA-SONIC SDN. BHD. の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。

3 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
滋賀事業所	滋賀県長浜市	プリント回路	プリント回路 製造設備	1,000	—	平成22年 1月	平成22年 11月	ビルドアップ 基板等増産対 応

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の所要資金は、自己資金および借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,800,000
A種優先株式	15,000,000
計	82,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,611,458	41,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	—	(注) 2
計	56,611,458	56,611,458		

(注) 1 普通株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数 1,000株

(2) A種優先配当金

- (イ) 当社は、剰余金の配当をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式（以下、「普通株式」という。）を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき2円（以下、「A種年間優先配当額」という。）に、当該基準日が属する事業年度の初日（同日を含む。）から当該配当の基準日（同日を含む。）までの日数を乗じ365（当該事業年度が閏年の場合には366とする。）で除して得られる割合を乗じた額の配当（以下、「A種優先配当」という。）をする。ただし、すでに当該事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当をしたときは、かかるA種優先配当の累積額を控除した額とする。
- (ロ) ある事業年度において、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してした剰余金の配当の額がA種年間優先配当額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ハ) A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種年間優先配当額を超えて剰余金の配当をしない。ただし、当社が吸収分割をする場合において会社法（平成17年法律第86号）第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定する剰余金の配当をするとき、または当社が新設分割をする場合において同法第763条第12号ロもしくは同法第765条第1項第8号ロに規定する剰余金の配当をするときに、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種年間優先配当額を配当した後に、普通株主または普通登録株式質権者に対して剰余金の配当をするときは、同時に、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同一額の配当をする。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき100円を支払う。A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。なお、議決権に差異を設けた理由は、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためである。

(5) 転換請求権

A種優先株主は、下記の転換請求期間中、下記に定める転換の条件で、当社に対して、A種優先株式を取得することを請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、当社の普通株式を当該A種優先株主に対して交付する（以下「転換」という。）ものとする。

① 転換請求期間

A種優先株式の転換を請求し得べき期間（以下、「転換請求期間」という。）は、平成18年10月1日から平成28年3月31日までとする。

② 転換の条件

(ア) 当初転換価額

当初転換価額は、100円とする。

(イ) 転換価額の調整

(a) 以下の(i)ないし(iv)のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式（以下、「転換価額調整式」という。）により調整し、以下の(v)に該当する場合には、転換価額を(v)に定めるところに従い調整する。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{(\text{既発行普通株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行普通株式数}}$$

(i) 転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または当社が保有する普通株式（以下、「自己株式」という。）を処分する場合（無償割当ての場合を含むが、普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(イ)において同じ。）の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。）

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。無償割当ての場合にはその効力が生じる日。以下本(a)において同じ。）の翌日以降、または株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には当該基準日。）（以下、「株主割当日」という。）がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたりの処分価額」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

(ii) 株式の分割をする場合

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。なお、この場合、転換価額調整式における「（既発行普通株式数－自己株式数）」は「既発行普通株式数」、「新規発行普通株式数」は「株式の分割により増加する普通株式数」とそれぞれ読み替える。

ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割をする旨取締役会で決議する場合であり、かつ当該分配可能額の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記但書の場合において、株式分割にかかる基準日の翌日から当該分配可能額の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換を請求した者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times (\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数})}{\text{調整後転換価額}}$$

(iii) 転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合（無償割当ての場合を含む。）、または権利行使により転換価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式その他の証券もしくは当社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（無償割当ての場合も含む。）

調整後の転換価額は、かかる株式、新株予約権もしくはその他の証券の払込期日（新株予約権の場合は割当日。以下本(a)において同じ。）に、無償割当ての場合にはその効力が生じる日（無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。）に、また、株主割当日がある場合はその日に、発行または処分される株式、新株予約権、またはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普

通株式が交付されたものとみなし、その払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて既発行の普通株式数に算入される（下記(iv)も同様とする。）。

- (iv) 普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式その他の証券もしくは当会社に対して取得を請求できる株式その他の証券の交付を受けることができる新株予約権または普通株式を目的とする新株予約権であって、取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額がかかる新株予約権の割当日において確定しておらず後日一定の日（以下、「価額決定日」という。）の価額を基準として確定されるものを発行（無償割当ての場合を含む。）した場合において、決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額が転換価額調整式に使用する時価を下回る場合、調整後の転換価額は、当該価額決定日に残存する当該株式の全てが転換または全ての新株予約権が行使されたものとみなし、価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (v) 普通株式の併合をするときは、株式の併合の効力発生の時をもって次の算式により、転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

- (b) 上記(a)に掲げる場合のほか、合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転または会社の分割等その他普通株式の発行済株式数の総数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更または変更の可能性を生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的と判断する転換価額に調整する。
- (c) 転換価額調整式に使用する1株あたりの時価とは、調整後転換価額を適用する日（但し、上記(a)(ii)但書の場合には当該基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示がある場合は気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。なお、上記45取引日の間に、上記(a)または(b)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、上記(a)または(b)に準じて取締役会が合理的と判断する値に調整される。
- (d) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、もしくは株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (e) 転換価額調整式に使用する1株あたりの払込金額とは、それぞれ以下のとおりとする。
- (i) 上記(a)(i)の転換価額調整式に使用する時価を下回る金額をもって普通株式を発行または自己株式を処分する場合（普通株式の交付と引換えに取得される株式もしくはは

新株予約権の取得による場合または普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)には、当該払込金額または処分価額(金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額)。なお、当該普通株式を無償割当てする場合には0円とする。

(ii) 上記(a)(ii)の株式の分割をする場合は0円

(iii) 上記(a)(iii)の転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式の交付と引換えに当会社に取得される株式、新株予約権もしくはその他の証券または当会社に対して取得を請求できる株式、新株予約権もしくはその他の証券を発行もしくは処分する場合(無償割当ての場合を含む。)、または上記(a)(iii)で定める内容の新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)は、当該取得の価額または当該新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(iv) 上記(a)(iv)の場合は、価額決定日に決定された取得の価額または新株予約権の行使に際して出資される財産の1株あたりの価額

(f) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

③ 転換により交付すべき普通株式数

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により交付すべき普通株式数の算出にあたっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(6) 一斉転換条項

当社は、転換請求期間中に転換請求のなかったA種優先株式を、同期間の末日の翌日(以下、「一斉転換基準日」という。)をもって、A種優先株式1株の払込金額相当額を、一斉転換基準日において有効な転換価額で除して得られる数の普通株式と引換えに取得する。上記の普通株式の数の算出に当たって、1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

(7) 株式の併合または分割、募集株式の割当て等

当社は、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、当社は、A種優先株主に對し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(8) 種類株主総会の決議

種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月18日 (注)1	普通株式 15,000,000 優先株式 15,000,000	普通株式 41,611,458 優先株式 15,000,000	1,500	3,508	1,500	1,621
平成19年5月2日 (注)2	—	普通株式 41,611,458 優先株式 15,000,000	—	3,508	△1,125	496

- (注) 1 第三者割当による普通株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円
割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
第三者割当による優先株式の発行 発行価額100円 資本組入額50円
割当先 日本産業第二号投資事業有限責任組合、日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合
2 資本準備金の減少は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	19	41	4	3	3,176	3,254	—
所有株式数 (単元)	—	3,927	135	9,242	131	20	28,101	41,556	55,458
所有株式数 の割合(%)	—	9.45	0.32	22.24	0.32	0.05	67.62	100.00	—

- (注) 1 自己株式16,797株は、「個人その他」に16単元および「単元未満株式の状況」に797株、それぞれ含めて記載しております。

② A種優先株式

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	—	—	2	2	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	15,000	15,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.00	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	27,512 (13,756)	48.59
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	11.75
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,488 (1,244)	4.39
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	1,663	2.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	1.87
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	0.88
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東4丁目11番3号	409	0.72
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町	314	0.55
計	—	42,456 (15,000)	74.99

(注) 所有株式数の()内は内書きでA種優先株式数であります。

所有議決権数別

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,756	33.11
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	16.01
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	1,663	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	3.02
日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,244	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	2.55
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.20
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東4丁目11番3号	409	0.98
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町	314	0.75
計	—	27,455	66.09

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 15,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)「株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,540,000	41,540	—
単元未満株式	普通株式 55,458	—	—
発行済株式総数	56,611,458	—	—
総株主の議決権	—	41,540	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	16,000	—	16,000	0.02
計	—	16,000	—	16,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,448	125,658
当期間における取得自己株式	380	30,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,797	—	17,177	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うこととしており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は定款に、剰余金の配当の基準日については、12月31日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、また、剰余金の配当の決定機関については、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨をそれぞれ定めております。

当期の配当につきましては、当期純損失となりましたことから、無配とさせていただきます。今後、引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、早期に復配できますよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	262	319	265	264	123
最低(円)	211	114	118	92	62

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によるものであります。
2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、当社A種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	108	123	112	95	87	89
最低(円)	84	94	90	85	66	68

- (注) 1. 株価は、東京証券取引所(市場第二部)の市場相場によるものであります。
2. 上記の株価は、当社の普通株式に係るものであり、当社A種優先株式は非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	伊藤 正雄	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 当社プリント回路事業部工場統括部長 平成13年3月 当社取締役 平成13年4月 当社プリント回路事業部滋賀事業所長 平成14年3月 当社プリント回路事業部長 平成16年3月 当社常務取締役 平成19年1月 当社取締役、プリント回路事業本部長兼企画管理部長 平成19年3月 当社専務取締役 平成20年1月 当社経営企画部・管理部管掌 平成21年3月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 62.0
取締役	上席執行役員 プリント回路事業本部長兼プリント回路事業本部滋賀事業所長	川瀬 一輝	昭和28年1月20日生	昭和51年10月 当社入社 平成8年1月 エルナー松本㈱取締役 平成12年7月 当社プリント回路事業部滋賀事業所製造部長 平成14年4月 エルナー松本㈱代表取締役社長(現在) 平成16年3月 当社取締役 平成16年9月 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 取締役(現在) 平成18年4月 当社プリント回路事業本部滋賀事業所長(現在) 平成19年1月 当社執行役員、プリント回路事業本部生産統括部長 平成20年1月 当社上席執行役員(現在) 平成21年3月 プリント回路事業本部副本部長 当社取締役、プリント回路事業本部長(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 29.0
取締役	執行役員 経営企画部長 管理部管掌	安藤 正直	昭和31年3月29日生	昭和53年12月 当社入社 平成7年3月 当社管理部経理グループ主査 平成7年8月 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 出向 平成9年8月 当社社長室経理グループリーダー 平成20年1月 当社経営企画部長(現在) 平成20年7月 当社執行役員(現在) 平成21年3月 当社取締役、管理部管掌(現在) 平成21年6月 ELNA PCB(M)SDN. BHD. 取締役(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 10.0
取締役	執行役員 コンデンサ事業本部長	辻 勝行	昭和25年2月16日生	昭和45年3月 松下電器産業㈱(現、パナソニック㈱)入社 昭和56年9月 National do Brasil Limitada(現、Panasonic do Brasil Limitada) オーディオ工場長 平成17年4月 松下電器産業㈱生産革新本部生産革新グループマネージャー 平成19年9月 当社入社 平成19年11月 TANIN ELNA CO., LTD代表取締役社長(現在) 平成22年2月 当社執行役員(現在) 平成22年3月 コンデンサ事業本部長(現在) エルナー東北㈱代表取締役社長(現在) ELNA-SONIC SDN. BHD. 取締役(現在) 当社取締役(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高嶋 象一	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 ㈱日本興業銀行(現、㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成11年2月 同行日比谷支店長 平成12年8月 同行東京営業第四部長 平成14年4月 鉦研工業㈱取締役副社長 平成18年3月 日本産業パートナーズ㈱マネージングディレクター 平成18年4月 当社取締役(現在) 平成21年4月 日本産業パートナーズ㈱シニアエグゼクティブ(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
取締役		安枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 東洋信託銀行㈱(現、三菱UFJ信託銀行㈱)入社 平成13年9月 ㈱グローバルマネジメントディレクションズ(KPMGメンバーファーム)入社 平成17年6月 日本産業パートナーズ㈱ヴァイスプレジデント(現在) 平成18年4月 当社取締役(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
取締役		松延 赳士	昭和19年4月20日生	昭和43年4月 ソニー商事㈱入社 平成9年4月 ソニーマーケティング㈱取締役 平成12年4月 同社執行役員常務 営業推進本部 本部長 平成13年4月 ㈱ソニーファイナンスインターナショナル代表取締役社長 平成17年6月 ソニー㈱顧問 平成18年6月 レーザーフロントテクノロジーズ㈱(現、オムロンレーザーフロント㈱)代表取締役社長 平成20年6月 同社退社 平成21年3月 当社取締役(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
常勤監査役		正田 眞言	昭和22年9月30日生	昭和46年4月 ㈱第一銀行(現、㈱みずほコーポレート銀行)入行 平成4年7月 同行国際審査部国際融資管理室長 平成9年12月 同行外苑前支店長 平成14年3月 ㈱三共製作所海外部長 平成16年1月 ㈱みずほ銀行嘱託 平成16年3月 当社常勤監査役(現在)	平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 19.0
監査役		衛藤 解	昭和14年12月20日生	平成6年6月 古林紙工㈱取締役 経営推進室企画部長 平成9年12月 オール・アンド・コンパニー・リミテッド取締役財務本部長 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱監査役 平成13年6月 ㈱タヤオンライン常勤監査役 平成16年6月 同社退社 平成19年3月 当社監査役(現在)	平成18年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	普通株式 4.0
監査役		岡本 洋	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 旭硝子㈱入社 平成13年8月 同社経営管理室主幹部員 平成15年2月 同社監査室主幹 平成17年7月 同社監査室統括主幹 平成19年4月 同社経営企画室統括主幹 平成22年1月 同社経理・財務室統括主幹(現在) 平成22年3月 当社監査役(現在)	平成21年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会の終結時まで	—
計						124.0

- (注) 1. 取締役高嶋象一、安枝太および松延赳士の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役正田眞言、衛藤解および岡本洋の各氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務者も含め6名で、上記のほか、佐竹

秀樹（プリント回路事業本部営業統括部長）、村畠宏之（管理部長）で構成されております。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江 成 郁 夫	昭和37年11月16日生	昭和60年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年1月 平成22年1月	旭硝子㈱入社 同社電子部材事業本部半導体・回路 事業部主幹 同社経営企画室主幹 同社経営企画室統括主幹 同社経理・財務室統括主幹(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社グループは、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、情報開示と透明性については、迅速、正確かつ公平な情報開示に努め、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を推進しております。

I. 会社の機関の内容

(ア) 当社はグループ各企業においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ企業共通の職務権限に基づき、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

取締役会の運営については、公正で透明度の高い経営を実現するために、3名の社外取締役に加わって頂いており経営の助言を受けております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の事業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

また、当社は、「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」の分離を目指し、「執行役員制度」を導入しております。

(イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行っております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

II. 内部統制システムの整備の状況

業務の適正を確保するための体制として、以下を取締役会で決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行っております。

(2) 法令、企業倫理に沿った行動を徹底するために「エルナーグループ行動原則および行動基準」に基づき、教育・研修等の徹底を図っております。

(3) コンプライアンスに関わる通報や相談に対応するため社内窓口に加え、弁護士事務所にも通報・相談窓口（ヘルプライン）を設置する等、コンプライアンス体制推進に関する施策の企画と実行管理を行い、その実効性確保に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 法令および「文書管理規定」に基づき取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）に記録し、保存しています。

- (2)取締役および監査役は必要に応じて前項の文書を閲覧できるものとしています。
- (3)重要書類・情報の機密保持については、個人情報保護および企業秘密管理の重要性に鑑み徹底を図っております。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (1)経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて各担当部門を中心に常時把握に努め、必要に応じ会計監査人、顧問弁護士等の助言を受け、取締役会、経営会議に報告、審議を実施しております。
- (2)「リスク管理規定」に基づき、実効的なリスク管理を行っております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役の職務執行の効率化を図るため、取締役会による中期計画の策定と各部門の目標および具体的な業績管理指標の設定を行い、定時あるいは臨時取締役会において、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行の状況の監督を行うとともに業績の管理と対策を実施しております。
- (2)「職制および職務権限規定」に基づく職務分掌、職務権限による意思決定ルールに従い職務を執行しております。
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1)子会社、関連会社（以下、グループ会社という。）の役員、従業員についても当社の「エルナーグループ行動原則および行動基準」を適用し、グループ全社にわたりコンプライアンスの徹底を図っております。
- (2)グループ会社においても、「職制および職務権限規定」に定めたグループ会社共通の職務権限に基づき、一定の重要事項については、当社ならびに当社取締役会において審議、決裁することにより業務執行の適正を確保しております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その必要性について、担当取締役と監査役が協議し、決定いたします。
- (2)当該使用人の異動、評価、懲戒処分等については、監査役の同意を要することとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、当社またはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を発見した場合には、法令および社内規定に基づき監査役に報告しております。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1)取締役会、経営会議等の重要な会議に監査役が出席し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。
- (2)代表取締役と監査役の会合を定期的で開催しております。
- (3)内部監査担当と監査役の会合を定期的で開催し、監査役が、内部監査の実施計画およびその結果等の情報を入手できる体制をとっております。
- (4)監査役が、内部監査担当、会計監査人等からの報告や意見交換を通じ、連携して監査の実効性を高めています。

Ⅲ. 内部監査および会計監査の状況

- (ア) 当社はコンプライアンス、業務の効率化を担保する内部統制システムの整備を進めるとともに、管理職の職責としてコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘することにより実効性のある内部監査体制の推進に努めております。また、内部監査室（2名）と監査役との連携により監査体制の充実を図っております。
- (イ) 当社は会計面での不正を防止するため、金融商品取引法に基づく会計監査制度及び企業の内部統制の充実を図るため推進組織を設ける等、その実効性を高めております。作成された財務報告の内容が正しいかどうかを照査するだけでなく、報告の作成プロセスそのものに遡って誤りが起こらないような仕組みとしております。
- (ウ) 当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 平井 久也

指定有限責任社員 業務執行社員 : 山岸 聡

- ・監査業務に係る補助者の構成

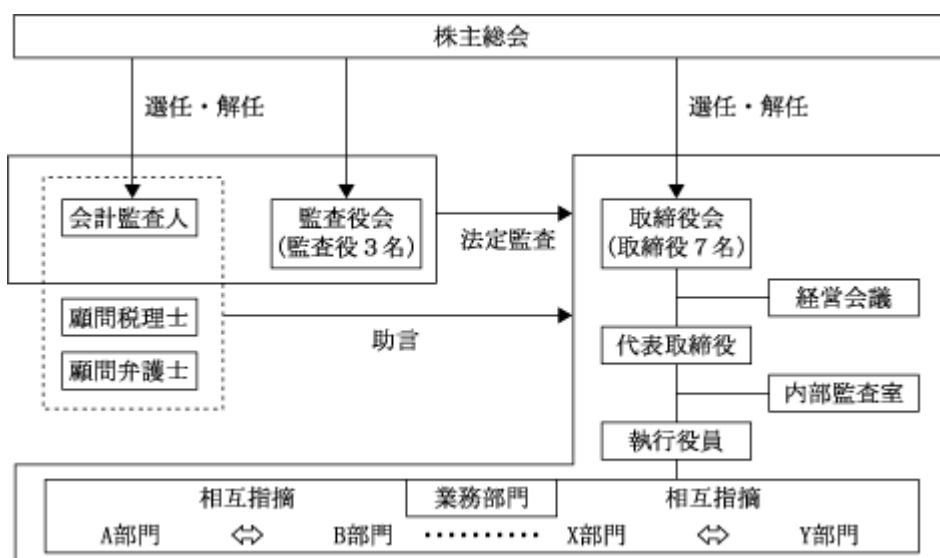
公認会計士 7名 その他 7名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

Ⅳ. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続で審議・決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



② 当社と当社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役3名のうち2名は、当社総株主の議決権の33.1%を所有している日本産業第二号投資事業有限責任組合および3.0%を所有している日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合を運営する日本産業パートナーズ(株)の従業員であります。

当社は、社外監査役3名のうち、当社総株主の議決権の16.0%を所有している旭硝子(株)の従業員1名、メインバンクである(株)みずほコーポレート銀行出身者1名を選任しております。

③ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項に該当する行為により会社に損害を与えた場合において職務を行うにつき善意かつ重過失ないときは、会社法第427条第1項および同法第425条第1項に定められる金額を上限として会社に対し損害賠償責任を負います。

また、社外監査役とも同様の責任限定契約を締結しております。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 37百万円（うち社外取締役 3百万円）

監査役の年間報酬総額 18百万円（うち社外監査役 18百万円）

（注）上記には当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

⑤ 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 議決権

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しておりません。なお、議決権に差異を設けた理由としましては、当社の資金調達手段の選択肢を広げるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるELNA-SONIC SDN. BHD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して1百万円を報酬として支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353	1,460
受取手形及び売掛金	5,376	5,475
たな卸資産	6,083	—
商品及び製品	—	2,108
仕掛品	—	1,210
原材料及び貯蔵品	—	1,503
繰延税金資産	102	84
その他	330	248
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	13,237	12,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,668	※2 9,127
減価償却累計額	△4,306	△4,691
建物及び構築物 (純額)	4,361	4,435
機械装置及び運搬具	18,376	19,225
減価償却累計額	△13,370	△14,697
機械装置及び運搬具 (純額)	5,005	4,528
工具、器具及び備品	2,971	3,053
減価償却累計額	△2,399	△2,599
工具、器具及び備品 (純額)	571	453
土地	※2, ※5 2,775	※2, ※5 2,475
リース資産	—	32
減価償却累計額	—	△3
リース資産 (純額)	—	29
建設仮勘定	1,148	350
有形固定資産合計	13,862	12,272
無形固定資産		
借地権	63	105
施設利用権	12	12
のれん	—	58
その他	22	17
無形固定資産合計	98	194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 164	※1 165
長期貸付金	2	431
長期未収入金	—	1,566
繰延税金資産	21	17
その他	1,253	70
貸倒引当金	△1,009	△1,925
投資その他の資産合計	433	326
固定資産合計	14,395	12,793
資産合計	27,633	24,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,036	5,479
短期借入金	※2 3,076	※2 2,546
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,825	※2 3,798
リース債務	—	5
未払法人税等	46	33
設備関係支払手形	513	46
その他	920	767
流動負債合計	14,418	12,678
固定負債		
長期借入金	※2 5,542	※2 5,879
リース債務	—	24
繰延税金負債	444	119
再評価に係る繰延税金負債	※5 259	※5 259
退職給付引当金	1,853	1,701
役員退職慰労引当金	64	60
その他	237	200
固定負債合計	8,402	8,245
負債合計	22,821	20,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	1,824	496
利益剰余金	△848	△243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,480	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
土地再評価差額金	※5 389	※5 389
為替換算調整勘定	△863	△690
評価・換算差額等合計	△477	△311
少数株主持分	808	513
純資産合計	4,811	3,959
負債純資産合計	27,633	24,884

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,712	26,429
売上原価	32,713	※1 23,315
売上総利益	5,999	3,114
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,368	※2, ※3 3,085
営業利益	1,630	29
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	3	3
受取賃貸料	4	2
材料支給益	11	16
助成金収入	—	30
雑収入	112	67
営業外収益合計	163	145
営業外費用		
支払利息	417	387
持分法による投資損失	914	—
為替差損	330	30
訴訟関連費用	—	83
雑損失	222	192
営業外費用合計	1,884	693
経常損失(△)	△90	△519
特別利益		
固定資産処分益	※4 1	※4 2
貸倒引当金戻入額	51	66
特別利益合計	52	69
特別損失		
たな卸資産評価損	—	90
固定資産処分損	※5 18	※5 5
投資有価証券評価損	55	—
訴訟関連損失	148	—
特別退職金	—	178
事業構造改善費用	※6 255	—
貸倒引当金繰入額	1,009	—
特別損失合計	1,487	274
税金等調整前当期純損失(△)	△1,525	△724
法人税、住民税及び事業税	118	50
法人税等調整額	271	△199
法人税等合計	390	△148
少数株主損失(△)	△7	△99
当期純損失(△)	△1,907	△476

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
前期末残高	1,979	1,824
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△1,328
当期変動額合計	△154	△1,328
当期末残高	1,824	496
利益剰余金		
前期末残高	1,083	△848
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△246
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	1,328
当期純損失（△）	△1,907	△476
その他	△24	—
当期変動額合計	△1,932	851
当期末残高	△848	△243
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	6,568	4,480
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△246
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△1,907	△476
その他	△24	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,087	△477
当期末残高	4,480	3,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	2	△7
当期末残高	△3	△10
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	88	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△952	173
当期変動額合計	△952	173
当期末残高	△863	△690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	166
当期変動額合計	△949	166
当期末残高	△477	△311
少数株主持分		
前期末残高	1,086	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△294
当期変動額合計	△278	△294
当期末残高	808	513
純資産合計		
前期末残高	8,127	4,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△246
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
当期純損失（△）	△1,907	△476
その他	△24	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,227	△128
当期変動額合計	△3,315	△605
当期末残高	4,811	3,959

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,525	△724
減価償却費	1,933	1,885
のれん償却額	11	—
持分法による投資損益(△は益)	914	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	960	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△3
受取利息及び受取配当金	△35	△28
支払利息	417	387
為替差損益(△は益)	△117	4
固定資産除売却損益(△は益)	114	2
投資有価証券評価損益(△は益)	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,043	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	1,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,084	△612
その他	△591	△13
小計	2,123	2,118
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△438	△404
法人税等の支払額	△192	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
固定資産の取得による支出	△2,461	△1,102
固定資産の売却による収入	4	5
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	0	3
子会社株式の取得による支出	—	△251
その他	11	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	433	△576
長期借入れによる収入	5,441	4,300
長期借入金の返済による支出	△4,779	△4,027
配当金の支払額	△154	—
少数株主への配当金の支払額	△13	—
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	125
現金及び現金同等物の期首残高	1,045	885
現金及び現金同等物の期末残高	※ 885	※ 1,010

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含まれた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北㈱、 エルナー松本㈱、 エルナーコンポーネンツ㈱、 関東フォックス㈱、 ELNA AMERICA, INC.、 ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、 TANIN ELNA CO., LTD.、 ELNA PCB(M) SDN. BHD.、 ELNA-SONIC SDN. BHD.、 ELNA EUROPE LTD.、 愛爾娜香港有限公司、 愛陸電子貿易(上海)有限公司 の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含まれた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当はありません。 関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。 持分法を適用していない理由 立揚電子(BVI)有限公司は、清算 手続を開始しており、また、当期 純損益および利益剰余金に及ぼす 影響が軽微であり重要性がないこ とから、持分法の適用の範囲から 除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 主として、旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得した もの 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が61百万円、営業利益が69百万円それぞれ減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ69百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が7百万円増加、経常損失が7百万円減少、税金等調整前当期純損失が83百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が25百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は25百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、期首における利益剰余金が246百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度16百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,077百万円、1,056百万円、1,949百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお前連結会計年度における「長期未収入金」の金額は1,164百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券	—	—
※2	担保に供している資産 建物 2,786百万円 土地 1,916百万円 上記に対する債務 手形割引 382百万円 短期借入金 1,630百万円 1年内返済予定の 長期借入金 1,993百万円 長期借入金 2,499百万円	※2	担保に供している資産 建物 2,884百万円 土地 1,916百万円 上記に対する債務 手形割引 151百万円 短期借入金 1,078百万円 1年内返済予定の 長期借入金 2,733百万円 長期借入金 4,926百万円
3	受取手形割引高 610百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 135百万円	3	受取手形割引高 354百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 103百万円
4	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 4,860百万円 借入実行残高 2,760百万円 差引額 2,100百万円	4	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 6,298百万円 借入実行残高 3,528百万円 差引額 2,770百万円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を215百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を216百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	※1 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は69百万円であります。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。
荷造運賃発送費 619百万円	荷造運賃発送費 365百万円
給料諸手当 1,254百万円	給料諸手当 883百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	貸倒引当金繰入額 38百万円
退職給付引当金繰入額 57百万円	退職給付引当金繰入額 59百万円
減価償却費 45百万円	減価償却費 38百万円
研究開発費 717百万円	研究開発費 495百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 717百万円	一般管理費 495百万円
※4 固定資産処分益の内訳	※4 固定資産処分益の内訳
固定資産売却益	固定資産売却益
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 1百万円
計 1百万円	計 2百万円
※5 固定資産処分損の内訳	※5 固定資産処分損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 2百万円
機械装置及び運搬具 10百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具器具備品 7百万円	工具器具備品 1百万円
計 18百万円	計 4百万円
※6 事業構造改善費用	
当社の「コンデンサ事業の構造改革施策」に係る費用を、特別損失の事業構造改善費用に計上しており、内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産処分損 158百万円	
固定資産除却損 96百万円	
計 255百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,892株	1,457株	—	15,349株

(注) 増加1,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先 株式	30	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,349株	1,448株	—	16,797株

(注) 増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,353百万円	現金及び預金勘定 1,460百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △468百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △450百万円
現金及び現金同等物 885百万円	現金及び現金同等物 1,010百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,617</td> <td style="text-align: right;">387</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,347	732	5,079	減価償却累計額 相当額	1,729	344	2,073	期末残高相当額	2,617	387	3,005	1年以内	797百万円	1年超	2,285百万円	合計	3,082百万円	(1) 支払リース料	838百万円	(2) 減価償却費相当額	776百万円	(3) 支払利息相当額	78百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、プリント回路事業における製造設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">4,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,077	602	4,680	減価償却累計額 相当額	2,154	322	2,476	期末残高相当額	1,923	280	2,203	1年以内	722百万円	1年超	1,564百万円	合計	2,287百万円	(1) 支払リース料	868百万円	(2) 減価償却費相当額	804百万円	(3) 支払利息相当額	70百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	4,347	732	5,079																																																						
減価償却累計額 相当額	1,729	344	2,073																																																						
期末残高相当額	2,617	387	3,005																																																						
1年以内	797百万円																																																								
1年超	2,285百万円																																																								
合計	3,082百万円																																																								
(1) 支払リース料	838百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	776百万円																																																								
(3) 支払利息相当額	78百万円																																																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	4,077	602	4,680																																																						
減価償却累計額 相当額	2,154	322	2,476																																																						
期末残高相当額	1,923	280	2,203																																																						
1年以内	722百万円																																																								
1年超	1,564百万円																																																								
合計	2,287百万円																																																								
(1) 支払リース料	868百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	804百万円																																																								
(3) 支払利息相当額	70百万円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—	0	0	0
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	62	57	△5	68	57	△10
合計		62	57	△5	68	58	△10

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	107	107
計	107	107

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、全て実需の範囲内であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先はいずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>② ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先はいずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
2 取引の時価等に関する事項						2 取引の時価等に関する事項					
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨 スワップ タイパーツ	1,140	680	984	155	市場取引以外 の取引	通貨 スワップ タイパーツ	1,310	790	1,186	123
合計		1,140	680	984	155	合計		1,310	790	1,186	123
(注) 1. 時価の算定方法 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。 2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。						(注) 1. 時価の算定方法 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。 2. 上記通貨スワップ契約における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。					

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,775百万円	② 年金資産	737	③ 未認識数理計算上の差異	389	④ 未認識過去勤務債務	△205	⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,853	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	2,703百万円	② 年金資産	831	③ 未認識数理計算上の差異	350	④ 未認識過去勤務債務	△179	⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,701				
① 退職給付債務	2,775百万円																								
② 年金資産	737																								
③ 未認識数理計算上の差異	389																								
④ 未認識過去勤務債務	△205																								
⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,853																								
① 退職給付債務	2,703百万円																								
② 年金資産	831																								
③ 未認識数理計算上の差異	350																								
④ 未認識過去勤務債務	△179																								
⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,701																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用(注)1, 2	237百万円	② 利息費用	52	③ 期待運用収益	△18	④ 数理計算上の差異の費用処理額	27	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	273	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金178百万円を特別損失として計上しております。</p>	① 勤務費用(注)1, 2	161百万円	② 利息費用	53	③ 期待運用収益	△11	④ 数理計算上の差異の費用処理額	52	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	230
① 勤務費用(注)1, 2	237百万円																								
② 利息費用	52																								
③ 期待運用収益	△18																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	273																								
① 勤務費用(注)1, 2	161百万円																								
② 利息費用	53																								
③ 期待運用収益	△11																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	230																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	主として3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)				
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.5%																								
③ 期待運用収益率	主として3.0%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																								
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																								
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	主として2.5%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																								
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,165百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td></tr> </table>	未払事業税	3百万円	未実現利益	21百万円	退職給付引当金	741百万円	役員退職給与引当金	25百万円	繰越外国税額控除	16百万円	たな卸資産処分損	41百万円	繰越欠損金	372百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	65百万円	小計	1,291百万円	評価性引当額	△1,165百万円	繰延税金負債との相殺	△2百万円	合計	123百万円	子会社の留保利益に係る一時差異	164百万円	海外子会社の資産評価差額	95百万円	在外子会社の減価償却費	187百万円	小計	446百万円	繰延税金資産との相殺	△2百万円	合計	444百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">680百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,883百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	755百万円	未払事業税	3百万円	未実現利益	2百万円	退職給付引当金	680百万円	役員退職慰労引当金	24百万円	繰越欠損金	514百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	その他	3百万円	小計	1,987百万円	評価性引当額	△1,883百万円	繰延税金負債との相殺	△2百万円	合計	102百万円	子会社の留保利益に係る一時差異	18百万円	在外子会社の減価償却費	103百万円	小計	121百万円	繰延税金資産との相殺	△2百万円	合計	119百万円
未払事業税	3百万円																																																																								
未実現利益	21百万円																																																																								
退職給付引当金	741百万円																																																																								
役員退職給与引当金	25百万円																																																																								
繰越外国税額控除	16百万円																																																																								
たな卸資産処分損	41百万円																																																																								
繰越欠損金	372百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																								
その他	65百万円																																																																								
小計	1,291百万円																																																																								
評価性引当額	△1,165百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	△2百万円																																																																								
合計	123百万円																																																																								
子会社の留保利益に係る一時差異	164百万円																																																																								
海外子会社の資産評価差額	95百万円																																																																								
在外子会社の減価償却費	187百万円																																																																								
小計	446百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	△2百万円																																																																								
合計	444百万円																																																																								
貸倒引当金	755百万円																																																																								
未払事業税	3百万円																																																																								
未実現利益	2百万円																																																																								
退職給付引当金	680百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	24百万円																																																																								
繰越欠損金	514百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
小計	1,987百万円																																																																								
評価性引当額	△1,883百万円																																																																								
繰延税金負債との相殺	△2百万円																																																																								
合計	102百万円																																																																								
子会社の留保利益に係る一時差異	18百万円																																																																								
在外子会社の減価償却費	103百万円																																																																								
小計	121百万円																																																																								
繰延税金資産との相殺	△2百万円																																																																								
合計	119百万円																																																																								
<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752	27,959	38,712	—	38,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,752	27,959	38,712	—	38,712
営業費用	11,004	26,076	37,081	—	37,081
営業利益又は営業損失(△)	△251	1,882	1,630	—	1,630
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,313	15,746	27,060	572	27,633
減価償却費	751	1,181	1,933	—	1,933
資本的支出	641	2,332	2,974	—	2,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はコンデンサ事業は22百万円少なく、プリント回路事業は46百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,187	20,242	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,187	20,242	26,429	—	26,429
営業費用	6,886	19,514	26,400	—	26,400
営業利益又は営業損失(△)	△698	727	29	—	29
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,574	14,427	24,001	882	24,884
減価償却費	623	1,261	1,885	—	1,885
資本的支出	146	436	583	—	583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ………アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が15百万円減少し、「プリント回路事業」の営業利益が7百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が12百万円増加し、「プリント回路事業」の営業利益が12百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,384	11,580	1,141	604	38,712	—	38,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	5,964	23	35	14,332	(14,332)	—
計	33,693	17,545	1,165	640	53,045	(14,332)	38,712
営業費用	32,593	17,141	1,137	616	51,488	(14,406)	37,081
営業利益	1,099	404	28	24	1,556	74	1,630
II 資産	21,935	9,100	167	148	31,353	(3,719)	27,633

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米……米国
 (3) 欧州……英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で69百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,792	6,708	676	252	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763	3,606	—	12	8,382	(8,382)	—
計	23,556	10,314	676	264	34,812	(8,382)	26,429
営業費用	23,228	10,651	696	272	34,849	(8,448)	26,400
営業利益又は 営業損失(△)	327	△336	△19	△7	△36	65	29
II 資産	18,831	8,349	182	48	27,411	(2,527)	24,884

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米……米国
 (3) 欧州……英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会

計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で7百万円増加しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で25百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	10,620	2,551	1,432	14,604
II 連結売上高(百万円)				38,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	6.6	3.7	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,907	1,479	821	8,208
II 連結売上高(百万円)				26,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	5.6	3.1	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	各種ガラスの製造販売	直接被所有 16
関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の兼務等	出向 1名	材料等の購入	20	支払手形及び買掛金	4
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	3	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10百万	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の兼務等	なし	製品の仕入	770	支払手形及び買掛金	77
		材料等の販売	293		
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	21	その他(投資その他の資産)	1,689
		役務提供料等	28		
				長期貸付金	420

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の関連当事者に対する貸倒懸念債権等に係る情報が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	立揚電子(BVI) 有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10百万	電解コンデ ンサの製造 販売	直接40	当社製品の 製造 役員の兼任	利息の受取	19	長期貸付金	424
									長期未収入 金	1,529

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 当社は、関連会社に対し、1,887百万円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において66百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	61円62銭	1株当たり純資産額	48円22銭
1株当たり当期純損失	45円86銭	1株当たり当期純損失	11円46銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,811百万円	3,959百万円
普通株式に係る純資産額	2,563百万円	2,006百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳		
当連結会計年度に係る剰余金の配当で あって普通株式に関連しない金額	—	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金 の合計額	1,440百万円	1,440百万円
少数株主持分	808百万円	513百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	15,349株	16,797株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	41,596,109株	41,594,661株

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)	△1,907百万円	△476百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,907百万円	△476百万円
普通株式の期中平均株式数	41,596,885株	41,595,525株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,076	2,546	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,825	3,798	2.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	5	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,542	5,879	2.4	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	24	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,444	12,254	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,916	2,385	565	12
リース債務	5	5	5	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	5,185	6,619	7,212	7,412
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△776	△76	△16	144
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△590	△39	△0	153
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△14.19	△0.95	△0.01	3.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706	1,024
受取手形	※1 459	※1 447
売掛金	※1 5,661	※1 5,232
製品	※2 1,631	—
商品及び製品	—	※2 1,049
原材料	488	—
仕掛品	610	768
原材料及び貯蔵品	—	440
前払費用	18	22
関係会社短期貸付金	460	790
未収入金	187	178
繰延税金資産	80	80
その他	65	40
貸倒引当金	△33	△52
流動資産合計	10,337	10,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,766	※3 5,095
減価償却累計額	△2,259	△2,464
建物（純額）	2,506	2,630
構築物	589	641
減価償却累計額	△341	△377
構築物（純額）	247	264
機械及び装置	5,925	6,394
減価償却累計額	△4,159	△4,659
機械及び装置（純額）	1,766	1,734
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△23	△29
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	1,854	1,923
減価償却累計額	△1,488	△1,630
工具、器具及び備品（純額）	366	293
土地	※3, ※7 2,021	※3, ※7 2,021
リース資産	—	26
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	22
建設仮勘定	799	20
有形固定資産合計	7,719	6,994
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	4	3
ソフトウェア	16	12
無形固定資産合計	29	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	164	165
関係会社株式	1,910	1,402
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	4,477	3,949
従業員に対する長期貸付金	2	6
関係会社長期未収入金	1,689	1,529
繰延税金資産	2	—
その他	51	87
投資損失引当金	△98	△88
貸倒引当金	△3,020	△2,733
投資その他の資産合計	5,182	4,322
固定資産合計	12,930	11,341
資産合計	23,267	21,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 5,087	※1 3,986
買掛金	※1 1,321	※1 1,552
短期借入金	※3 1,810	※3 1,378
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,566	※3 3,348
リース債務	—	4
未払金	32	5
未払費用	453	328
未払法人税等	—	20
預り金	62	23
設備関係支払手形	513	46
その他	—	69
流動負債合計	12,847	10,767
固定負債		
長期借入金	※3 4,838	※3 5,596
リース債務	—	19
再評価に係る繰延税金負債	※7 259	※7 259
退職給付引当金	1,393	1,370
役員退職慰労引当金	64	60
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	6,556	7,308
負債合計	19,404	18,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
その他資本剰余金	1,328	—
資本剰余金合計	1,824	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,234	△1,471
利益剰余金合計	△1,852	△1,090
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,476	2,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
土地再評価差額金	※7 389	※7 389
評価・換算差額等合計	386	378
純資産合計	3,862	3,289
負債純資産合計	23,267	21,364

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※1 33,574	※1 23,478
売上原価		
製品期首たな卸高	1,552	1,631
当期製品製造原価	※5 20,203	※5 15,439
当期製品仕入高	※1 9,887	※1 5,410
合計	31,644	22,482
他勘定振替高	※2 202	※2 76
製品期末たな卸高	1,631	1,049
売上原価合計	29,810	※3 21,355
売上総利益	3,764	2,122
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,939	※4, ※5 2,180
営業利益又は営業損失(△)	824	△57
営業外収益		
受取利息	※1 118	※1 114
受取配当金	※1 48	※1 135
受取賃貸料	※1 86	※1 128
材料支給益	11	16
雑収入	8	22
営業外収益合計	273	417
営業外費用		
支払利息	245	255
手形売却損	20	12
債権売却損	66	39
貸与資産減価償却費	81	125
為替差損	474	3
訴訟関連費用	—	83
雑損失	98	86
営業外費用合計	986	605
経常利益又は経常損失(△)	111	△245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	306
特別利益合計	39	306
特別損失		
たな卸資産処分損	102	—
たな卸資産評価損	—	45
固定資産処分損	※6 13	※6 2
投資有価証券評価損	55	—
関係会社株式評価損	—	496
訴訟関連損失	148	—
特別退職金	—	39
貸倒引当金繰入額	1,799	—
特別損失合計	2,119	584
税引前当期純損失(△)	△1,967	△524
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	232	—
法人税等合計	251	41
当期純損失(△)	△2,218	△566

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,706	48.7	8,190	52.5
II 労務費	※1	3,658	18.4	2,553	16.4
III 製造経費	※2	6,562	32.9	4,854	31.1
当期製造費用		19,927	100.0	15,598	100.0
期首仕掛品棚卸高		886		610	
合計		20,813		16,208	
期末仕掛品棚卸高		610		768	
当期製品製造原価		20,203		15,439	

- (注) 1 ※1のうち
退職給付引当金繰入額
- | | | | |
|-------|-------|-------|--------|
| 前事業年度 | 99百万円 | 当事業年度 | 122百万円 |
|-------|-------|-------|--------|
- 2 ※2の主なるものは
- | | | |
|-------|----------|----------|
| 減価償却費 | 639百万円 | 672百万円 |
| 外注加工費 | 3,485百万円 | 2,291百万円 |
- 3 原価計算の方法
標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
その他資本剰余金		
前期末残高	1,483	1,328
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△1,328
当期変動額合計	△154	△1,328
当期末残高	1,328	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,979	1,824
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△1,328
当期変動額合計	△154	△1,328
当期末残高	1,824	496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15	△2,234
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	1,328
当期純損失（△）	△2,218	△566
当期変動額合計	△2,218	762
当期末残高	△2,234	△1,471
利益剰余金合計		
前期末残高	365	△1,852
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	1,328
当期純損失（△）	△2,218	△566
当期変動額合計	△2,218	762
当期末残高	△1,852	△1,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	5,850	3,476
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△2,218	△566
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,373	△566
当期末残高	3,476	2,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	2	△7
当期末残高	△3	△10
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	2	△7
当期末残高	386	378
純資産合計		
前期末残高	6,234	3,862
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
当期純損失（△）	△2,218	△566
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	△2,371	△573
当期末残高	3,862	3,289

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品については、総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が28百万円それぞれ増加し、税引前当期純損失が74百万円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が34百万円、営業利益、経常利益が43百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が43百万円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 6年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当事業年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が13百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度11百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> </table> <p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルナー東北㈱</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000) 45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 173,630,558) (¥ 160,000,000) 611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 22,900,000) 599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 6,000,000) 157百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,648百万円</td> </tr> </table>	受取手形	17百万円	売掛金	2,291百万円	支払手形	563百万円	買掛金	744百万円	建物	2,370百万円	土地	1,650百万円	上記に対する債務		手形割引	182百万円	短期借入金	1,540百万円	一年以内に返済する		長期借入金	1,275百万円	長期借入金	1,771百万円	エルナー東北㈱	234百万円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 45百万円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 173,630,558) (¥ 160,000,000) 611百万円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 22,900,000) 599百万円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 6,000,000) 157百万円	計	1,648百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> </table> <p>※2 商品及び製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,093百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エルナー東北㈱</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 500,000) 46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TANIN ELNA CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">(BAHT 77,800,000) (¥ 80,000,000) 294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛陸電子貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 650,000) 59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA PCB(M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 26,672,480) 716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ELNA-SONIC SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(M\$ 7,400,000) 198百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513百万円</td> </tr> </table>	受取手形	21百万円	売掛金	2,039百万円	支払手形	350百万円	買掛金	829百万円	建物	2,496百万円	土地	1,650百万円	上記に対する債務		手形割引	151百万円	短期借入金	828百万円	一年内返済予定の		長期借入金	2,238百万円	長期借入金	4,093百万円	エルナー東北㈱	197百万円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 46百万円	TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 77,800,000) (¥ 80,000,000) 294百万円	愛陸電子貿易(上海)有限公司	(US\$ 650,000) 59百万円	ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 26,672,480) 716百万円	ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 7,400,000) 198百万円	計	1,513百万円
受取手形	17百万円																																																																										
売掛金	2,291百万円																																																																										
支払手形	563百万円																																																																										
買掛金	744百万円																																																																										
建物	2,370百万円																																																																										
土地	1,650百万円																																																																										
上記に対する債務																																																																											
手形割引	182百万円																																																																										
短期借入金	1,540百万円																																																																										
一年以内に返済する																																																																											
長期借入金	1,275百万円																																																																										
長期借入金	1,771百万円																																																																										
エルナー東北㈱	234百万円																																																																										
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 45百万円																																																																										
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 173,630,558) (¥ 160,000,000) 611百万円																																																																										
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 22,900,000) 599百万円																																																																										
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 6,000,000) 157百万円																																																																										
計	1,648百万円																																																																										
受取手形	21百万円																																																																										
売掛金	2,039百万円																																																																										
支払手形	350百万円																																																																										
買掛金	829百万円																																																																										
建物	2,496百万円																																																																										
土地	1,650百万円																																																																										
上記に対する債務																																																																											
手形割引	151百万円																																																																										
短期借入金	828百万円																																																																										
一年内返済予定の																																																																											
長期借入金	2,238百万円																																																																										
長期借入金	4,093百万円																																																																										
エルナー東北㈱	197百万円																																																																										
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	(US\$ 500,000) 46百万円																																																																										
TANIN ELNA CO., LTD.	(BAHT 77,800,000) (¥ 80,000,000) 294百万円																																																																										
愛陸電子貿易(上海)有限公司	(US\$ 650,000) 59百万円																																																																										
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	(M\$ 26,672,480) 716百万円																																																																										
ELNA-SONIC SDN. BHD.	(M\$ 7,400,000) 198百万円																																																																										
計	1,513百万円																																																																										

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
<p>5 受取手形割引高 610百万円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (29百万円) 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 135百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 354百万円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (17百万円) 期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に 決済処理した受取手形割引高 103百万円</p>												
<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">4,860百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	4,860百万円	借入実行残高	2,760百万円	差引額	2,100百万円	<p>6 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">6,298百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,770百万円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額	6,298百万円	借入実行残高	3,528百万円	差引額	2,770百万円
シンジケートローン極度額	4,860百万円												
借入実行残高	2,760百万円												
差引額	2,100百万円												
シンジケートローン極度額	6,298百万円												
借入実行残高	3,528百万円												
差引額	2,770百万円												
<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円</p> <p style="text-align: right;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を215百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>※7 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円</p> <p style="text-align: right;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を216百万円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,034百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,241百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	売上高	9,034百万円	当期製品仕入高	9,241百万円	受取利息	113百万円	受取配当金	45百万円	受取賃貸料	153百万円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,022百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,022百万円	当期製品仕入高	5,005百万円	受取利息	112百万円	受取配当金	131百万円	受取賃貸料	244百万円																						
売上高	9,034百万円																																										
当期製品仕入高	9,241百万円																																										
受取利息	113百万円																																										
受取配当金	45百万円																																										
受取賃貸料	153百万円																																										
売上高	5,022百万円																																										
当期製品仕入高	5,005百万円																																										
受取利息	112百万円																																										
受取配当金	131百万円																																										
受取賃貸料	244百万円																																										
<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費、特別損失への振替であります。</p>																																										
<p>※3</p>	<p>※3 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は63百万円であります。</p>																																										
<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売費の占める割合</td> <td style="text-align: right;">約46%</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	(1) 販売費の占める割合	約46%	(2) 主な費目		荷造運賃発送費	341百万円	給料諸手当	809百万円	退職給付引当金繰入額	48百万円	減価償却費	25百万円	賃借料	201百万円	研究開発費	717百万円	退職給付引当金繰入額	14百万円	減価償却費	83百万円	<p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売費の占める割合</td> <td style="text-align: right;">約47%</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な費目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	(1) 販売費の占める割合	約47%	(2) 主な費目		荷造運賃発送費	198百万円	給料諸手当	605百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円	退職給付引当金繰入額	57百万円	減価償却費	24百万円	賃借料	180百万円	研究開発費	495百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	減価償却費	84百万円
(1) 販売費の占める割合	約46%																																										
(2) 主な費目																																											
荷造運賃発送費	341百万円																																										
給料諸手当	809百万円																																										
退職給付引当金繰入額	48百万円																																										
減価償却費	25百万円																																										
賃借料	201百万円																																										
研究開発費	717百万円																																										
退職給付引当金繰入額	14百万円																																										
減価償却費	83百万円																																										
(1) 販売費の占める割合	約47%																																										
(2) 主な費目																																											
荷造運賃発送費	198百万円																																										
給料諸手当	605百万円																																										
貸倒引当金繰入額	38百万円																																										
退職給付引当金繰入額	57百万円																																										
減価償却費	24百万円																																										
賃借料	180百万円																																										
研究開発費	495百万円																																										
退職給付引当金繰入額	19百万円																																										
減価償却費	84百万円																																										
<p>※5 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	717百万円	<p>※5 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	495百万円																																						
一般管理費	717百万円																																										
一般管理費	495百万円																																										
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	0百万円	機械及び装置	4百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具備品	7百万円	計	13百万円	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	2百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	2百万円																				
固定資産除却損																																											
建物	0百万円																																										
機械及び装置	4百万円																																										
車輛運搬具	0百万円																																										
工具器具備品	7百万円																																										
計	13百万円																																										
固定資産除却損																																											
建物	2百万円																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具器具備品	0百万円																																										
計	2百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	13,892株	1,457株	—	15,349株

(注) 増加1,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	15,349株	1,448株	—	16,797株

(注) 増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,331</td> <td>25</td> <td>655</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,392</td> <td>12</td> <td>310</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,939</td> <td>12</td> <td>345</td> <td>2,297</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,331	25	655	4,013	減価償却累計額相当額	1,392	12	310	1,715	期末残高相当額	1,939	12	345	2,297	1年以内	637百万円	1年超	1,722百万円	合計	2,360百万円	(1) 支払リース料	692百万円	(2) 減価償却費相当額	643百万円	(3) 支払利息相当額	63百万円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、プリント回路事業における製造設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車輛運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,158</td> <td>19</td> <td>526</td> <td>3,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,759</td> <td>11</td> <td>276</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,399</td> <td>7</td> <td>249</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,158	19	526	3,705	減価償却累計額相当額	1,759	11	276	2,047	期末残高相当額	1,399	7	249	1,657	1年以内	572百万円	1年超	1,152百万円	合計	1,724百万円	(1) 支払リース料	693百万円	(2) 減価償却費相当額	643百万円	(3) 支払利息相当額	55百万円
	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	3,331	25	655	4,013																																																													
減価償却累計額相当額	1,392	12	310	1,715																																																													
期末残高相当額	1,939	12	345	2,297																																																													
1年以内	637百万円																																																																
1年超	1,722百万円																																																																
合計	2,360百万円																																																																
(1) 支払リース料	692百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	643百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	63百万円																																																																
	機械及び装置 (百万円)	車輛運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	3,158	19	526	3,705																																																													
減価償却累計額相当額	1,759	11	276	2,047																																																													
期末残高相当額	1,399	7	249	1,657																																																													
1年以内	572百万円																																																																
1年超	1,152百万円																																																																
合計	1,724百万円																																																																
(1) 支払リース料	693百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	643百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	55百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,221百万円</p> <p>未払事業税 1百万円</p> <p>退職給付引当金 557百万円</p> <p>役員退職給与引当金 25百万円</p> <p>評価損 764百万円</p> <p>投資損失引当金 39百万円</p> <p>たな卸資産処分損 41百万円</p> <p>繰越欠損金 131百万円</p> <p>繰越外国税額控除 16百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>小計 2,805百万円</p> <p>評価性引当額 △2,723百万円</p> <p>合計 82百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,114百万円</p> <p>未払事業税 2百万円</p> <p>退職給付引当金 548百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 24百万円</p> <p>関係会社株式評価損 966百万円</p> <p>投資損失引当金 35百万円</p> <p>繰越欠損金 312百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <p>小計 3,009百万円</p> <p>評価性引当額 △2,929百万円</p> <p>合計 80百万円</p>
<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	58円25銭	1株当たり純資産額	44円46銭
1株当たり当期純損失	53円33銭	1株当たり当期純損失	13円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成20年12月31日	当事業年度末 平成21年12月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,862百万円	3,289百万円
普通株式に係る純資産額	2,422百万円	1,849百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
当事業年度に係る剰余金の配当であつて普通株式に関連しない金額	—	—
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額	1,440百万円	1,440百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,611,458株
普通株式の自己株式数	15,349株	16,797株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,596,109株	41,594,661株

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)	△2,218百万円	△566百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,218百万円	△566百万円
普通株式の期中平均株式数	41,596,885株	41,595,525株

(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,766	332	3	5,095	2,464	206	2,630
構築物	589	52	—	641	377	35	264
機械及び装置	5,925	476	7	6,394	4,659	508	1,734
車輛運搬具	35	—	—	35	29	5	6
工具、器具及び備品	1,854	69	0	1,923	1,630	142	293
土地	2,021	—	—	2,021	—	—	2,021
リース資産	—	26	—	26	3	3	22
建設仮勘定	799	53	832	20	—	—	20
有形固定資産計	15,992	1,011	843	16,159	9,165	902	6,994
無形固定資産							
施設利用権	19	—	—	19	11	—	8
特許権	4	—	—	4	0	0	3
ソフトウェア	19	—	—	19	6	3	12
無形固定資産計	43	—	—	43	18	4	24

(注) 1 建物の主な増加は、賃貸資産であるエルナー東北株白河工場の増改築であります。

2 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,053	38	—	306	2,785
投資損失引当金	98	—	10	—	88
役員退職慰労引当金	64	12	16	—	60

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	0
普通預金	574
定期預金	450
計	1,024

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
黒田電気株	349
サン電子株	32
船場電気化材株	20
神田電子工業株	16
三友電装株	7
その他	20
計	447

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(百万円)	割引手形(百万円)
平成21年12月	—	103
平成22年1月	—	74
2月	1	104
3月	69	71
4月	374	—
5月	1	—
計	447	354

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	1,521
三菱電機株	657
パナソニック株	398
NECアクセステクニカ株	352
黒田電気株	346
その他	1,956
計	5,232

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 365}{(B)}$
5,661	24,389	24,818	5,232	82.6	81.7

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 商品及び製品

品種別	金額(百万円)
コンデンサ	397
プリント回路	652
計	1,049

e 仕掛品

品種別	金額(百万円)
プリント回路	768
計	768

f 原材料及び貯蔵品

品種別	金額(百万円)
コンデンサ用素材及び部品他	13
プリント回路用素材及び薬品他	426
計	440

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ELNA PCB(M) SDN. BHD.	506
ELNA-SONIC SDN. BHD.	431
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	160
エルナー松本(株)	120
ELNA AMERICA, INC.	88
その他	96
計	1,402

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
エルナー東北(株)	2,624
TANIN ELNA CO., LTD.	520
エルナー松本(株)	381
立揚電子 (BVI) 有限公司	424
計	3,949

c 関係会社長期未収入金

関係会社名	金額(百万円)
立揚電子 (BVI) 有限公司	1,529
計	1,529

③ 流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立化成商事(株)	705
佐藤商事(株)	564
エルナー東北(株)	269
栄電子工業(株)	248
(株)アズマ	196
その他	2,050
計	4,033

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成22年1月	2月	3月	4月	計
金額(百万円)	895	1,082	1,094	961	4,033

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(百万円)
エルナー東北(株)	285
ELNA-SONIC SDN. BHD.	284
佐藤商事(株)	125
日立化成商事(株)	123
立揚電子(BVI)有限公司	102
その他	630
計	1,552

c 短期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	828
(株)三井住友銀行	300
(株)商工組合中央金庫	250
計	1,378

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする金融機関で組成されております。以下、「d 1年内返済予定の長期借入金」及び「④ 固定負債 a 長期借入金」で同じ。

d 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	900
住友信託銀行(株)	707
(株)みずほコーポレート銀行	446
(株)横浜銀行	369
(株)商工組合中央金庫	283
三菱UFJ信託銀行(株)	211
(株)三菱東京UFJ銀行	184
日本生命保険相互会社	99
(株)滋賀銀行	75
(株)りそな銀行	50
(株)三井住友銀行	20
計	3,348

④ 固定負債

a 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	1,800
住友信託銀行(株)	1,346
(株)みずほコーポレート銀行	790
(株)商工組合中央金庫	520
三菱UFJ信託銀行(株)	312
(株)横浜銀行	248
(株)滋賀銀行	187
(株)三菱東京UFJ銀行	156
(株)りそな銀行	132
日本生命保険相互会社	100
計	5,596

b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,189
未認識過去勤務債務	179
未認識数理計算上の差異	△350
年金資産	△648
計	1,370

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.elna.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日	平成21年3月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第74期 第1四半期	自 至	平成21年1月1日 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
	第74期 第2四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	第74期 第3四半期	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書の訂正報 告書、四半期報告書の 訂正報告書の確認書	第74期 第1四半期	自 至	平成21年1月1日 平成21年3月31日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第74期 第2四半期	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

エ ル ナ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 本 憲 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

エ ル ナ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 久 也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、エルナー株式会社の平成 21 年 12 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エルナー株式会社が平成 21 年 12 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

エ ル ナ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 本 憲 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

エルナー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平井久也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。